

1. 商学部、経営管理研究科

(1) 商学部、経営管理研究科の研究目的と特徴	1-3
(2) 「研究の水準」の分析	1-4
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	1-4
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	1-9
【参考】データ分析集 指標一覧	1-11

(1) 商学部、経営管理研究科の研究目的と特徴

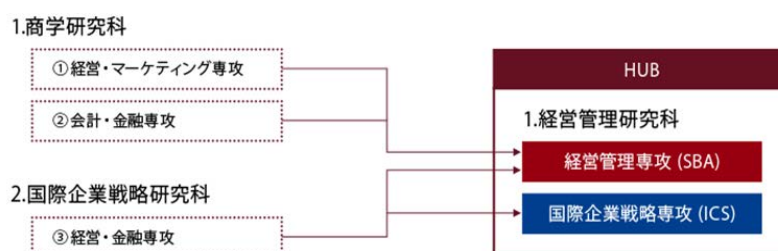
1. 研究科の研究に関する目的

本研究科は、主にビジネス社会における複雑な現象を、企業とそれを取り巻く市場・制度の両面から総合的に分析及び解明することを通じて、商学・経営学研究の学術的な発展に貢献するとともに、その成果を社会に還元することにより、社会・経済の健全な発展に資することを基本的な目的としている。

2. 研究水準及び研究の成果等に関する目標

社会科学系研究総合大学として、国際社会の持続的発展に資するため、社会科学における世界最高水準の研究拠点となることを目指している。また、学術情報基盤を整備するとともに、国際会議等を通じて、研究成果の国内外への迅速な発信を行っている。さらに、実学の拠点である一橋大学の使命として、現代の世界及び日本における喫緊の課題に対し、総合的にアプローチする重点領域研究プロジェクトを推進している。具体的には、日本の活性化のために不可欠な組織経営の持続的革新を先導するマネジメント・イノベーション研究を展開し、国内外への実効性のある提言を行うことを目標とする。また、超高齢化と人口減少が進む日本社会において、本学の有する潜在的な教育研究力を高めるため、男女共同参画を推進し、より多くの若手研究者の育成に努め、外国人教員を積極的に採用している。

3. 本研究科は、1と2の目的・目標を推進するために、従来の大学院教育課程である商学研究科と国際企業戦略研究科を2018年4月に経営管理研究科として統合した（下図参照）。ビジネススクール（HUB）としての統一的な統合を図る一方で、プログラム内容を踏まえ、経営管理専攻（SBA）と国際企業戦略専攻（ICS）の2つのスクールから構成される。特にMBA教育においては、開講時間帯を昼間・夜間とするなど、多彩なカリキュラム・幅広い学びの機会を提供し、社会の多様なニーズにきめ細やかに対応することにより、本研究科の学術的な研究成果を広く社会に還元することを重視している。



4. 本研究科は、産業界や公共部門との連携を通じ、社会との協力・調和並びに社会への貢献を図っている。近年では特に産業界との緊密な連携に特徴があり、「一橋シニア・エグゼクティブプログラム (HSEP)」、「一橋財務リーダーシップ・プログラム (HFLP)」、「一橋ミドルマネジメント・プログラム」をはじめとして、2019年からはホスピタリティ産業をけん引する企業で将来経営者として活躍する方を想定した「一橋ホスピタリティマネジメント・シニアエグゼクティブ・プログラム (HSEP-HM)」などプログラムを拡張し、研究成果の社会への還元を一層重視している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3201-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3201-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 若手教員・研究員の受入れ・国際プロジェクトの推進

2019年度における本研究科の教員人数は85人であり、教員（講師以上）の44歳未満の若手教員の比率は約30%となっている。研究員については（別添資料 3201-i1-3）のとおりであり、国際的な研究員の受入れを積極的に行っている。また、共同利用・共同研究についてはデータ分析集のとおりであり、国内・国際プロジェクトを積極的に推進している。[1.1]

○ 社会との緊密な連携

本研究科は、アカデミック教員のみならず、実務家としての実績がある教員も含めて、産業界や公共部門との連携を積極的に図っている。具体的には、文部科学省、財務省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省、金融庁、外務省、総務省、法務省など、官公庁や地方自治体の各種審議会委員に多数の教員が就任し、各教員の専門的知見を国や地方の政策立案に還元している。また、公認会計士試験等の各種国家試験の試験委員など、社会基盤としての高度職業専門職の発展に対しても寄与している。[1.0]

○ 産業界との連携

2001年以来、国際企業戦略専攻（2018年3月までは国際企業戦略研究科）では、一貫して「ポーター賞」を主催している。（別添資料 3201-i1-4）[1.1]

○ マネジメント・イノベーション研究のための新しい研究センターの設置

日本の活性化のために不可欠な組織経営の持続的革新を先導するマネジメント・イノベーション研究を展開するために、2016年5月にマネジメント・イノベーション研究センターを設置している。同センターは本研究科の基幹的研究組織であると同時に、学長直属の全学的研究組織である一橋大学社会科学高等研究院（Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS）傘下の研究センターの一つとして、経営学領域において世界水準の研究を推進する役割を担っている。[1.1]

<必須記載項目 2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
(別添資料 3201-i2-1)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
(別添資料 3201-i2-2)
- ・ 博士学位授与数 (課程博士のみ) (入力データ集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 外国人教員と女性教員の増加

外国人教員は8人、女性教員は16人であり、教員全体における比率では前者が約9.4%、後者が18.8%となっている。2016年度以降に限定すれば、採用した教員のうち、女性教員採用比率は、27.8% (採用教員数18人、女性教員5人) であり、現時点では、中期計画にある20%以上をクリアしている状況にある。[2.2]

【2019年度における外国人教員の国籍分布】

	アメリカ	オーストラリア	韓国	台湾	中国	日本	総計
人数	2	1	2	1	2	77	85

【2019年度における男女比率】

	女	男	総計
人数	16	69	85

- 本研究科では、(別添資料 3201-i2-3) にあるように、研究者養成コースについては2016年度冬から、経営学修士コース (MBA) については2018年度から、ウェブを通じた倫理教育であるe-ラーニングを全員受講することを義務化し、研究者の倫理教育の徹底が図られている。[2.0]
- 2018年の9月に発表されたQS ランキング 2019 において、経営分析プログラムがMiM部門において国内で唯一のランキング (アジア6位)、国際企業戦略専攻がグローバルMBA部門で国内1位 (アジア14位) となっている。このことから分かるように、世界最高水準の教育研究拠点として国際的な評価を受けるための施策を着々と遂行している。また、高品質なビジネス教育プログラム・研究を行っているスクールに対して与えている国際認証評価 (AACSB) を取得・維持する体制を整備している最中にある。[2.0]

<必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（社会科学系）（別添資料 3201-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 研究成果の発信

本研究科の教員は国内外の査読付きの学術誌に数多くの論文を発表している。例えば、2016年度から2019年度までの間に外国語の査読付き論文を累計で154本公表している。併せて国内の査読付き論文についても累計で45本を発表している。書籍についても積極的に刊行しており、2016年度から2019年度までの間に日本語と英語の著書を累計で114冊刊行している。

本研究科の教員は国内外の研究発表を積極的に行っている。例えば、2016年度における審査付き学会報告数は39件、2017年度における審査付きの学会報告数は29件、2018年度における審査付きの学会報告数は34件、2019年度における審査付きの学会報告数は16件となっている。

社会科学系の大学における特許の出願は一般的に想定されにくいだが、近年のIT技術の進展や学際的領域の深化を受けてその限りではなくなっている。本研究科においても東京商工リサーチ(TSR)と一橋大学(本研究科経営管理専攻の教員)は、企業レベルで発生する将来の出来事を予測するための「学習用データセットとその生成方法」、及び「機械学習・AIの手法を用いた将来予測方法と予測プログラム」を発明し、これを特許として共同出願するに至った。TSRとの共同研究成果に基づく当該案件は、社会科学系大学において、学術研究を基にして社会に貢献するための新しい方向性を示す重要な一歩であると考えられる。このように、学術的に意義の高い研究を実務的に意味のある形で応用・実装する取組を行っている。

<必須記載項目 4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 外部研究資金による財政基盤の強化

科研費については、引き続き採択率において高い水準を継続している。経営管理研究科全体における2019年度に行った2020年度の科研費応募率（新規応募と継続）は、76.1%であり、第2期中期目標期間平均応募率の52.2%から、23.9ポイント上昇している。（別添資料 3201-i4-1）

①寄附金、②共同研究・受託研究の実績はデータ分析集のとおりであり、寄附講座も含め、毎年度多くの寄附金を受け入れているほか、多数の共同研究・受託

研究により産学官連携を進めている。

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から2019年度までに、国際的なセミナー・会議・シンポジウムなどを合計59回開催しており、年平均で約15回程度であり、第2期中期目標期間のそれと比較しても増加している。[B.2]

- **国際会議・シンポジウムの開催**

経営管理専攻では、金融研究会において国際交流セミナーを開催し、2016年度に6回、2017年度に7回、2018年度に6回開催した。また、2018年度から始まったマネジメント・イノベーション研究センター主催による国際リサーチセミナーを、2018年度は合計12回、2019年度は12回開催している。

以上から分かるように、国際セミナー等を通じて研究成果の国内外への迅速な発信を積極的に行っている。

国際会議・国際コンファランス等は以下の通りである。2017年度においては、まず、①インドネシア大との共催、②サウスカロライナ大との共催、③高麗大・北京大との共催による計3件の国際コンファランスをいずれも8月に開催した。10月26日にシンポジウム「ホスピタリティ高度人材育成と一橋大学の役割」を開催（フランスEssec Business SchoolのProfessor Denis Morisetを迎えてのスピーチ・模擬講義を含む）した（参加者120名超）。11月24日～25日、国立台北大学との第1回Accounting Joint Workshopを同大学にて開催した（本学側報告者：教員2人、全体の参加者約35人）。The BEST Alliance Partnerの北京大学、ソウル国立大学を東京に招き、The BEST Symposiumを開催した。

2018年度においては、6月に、国立台北大学と共同でThe 2nd Accounting Joint Workshopを、8月にDarla Moore School of Businessと共同でThe 3rd International Conference on Corporate Financeを、9月に高麗大学と北京大学と共同でThe Second Asia Tri-lateral Seminarを開催した。国際企業戦略専攻は、12月にカリフォルニア大学バークレー校のBerkeley Research Groupと協力して、「知的機動力経営とダイナミック・ケイパビリティ」に関するシンポジウムを開催した。2019年1月には、The 2nd. International Interdisciplinary Work Shop on Businessを開催した。

2019年度においては、5月に国立台北大学と共同でThe 3rd Business Research Joint Workshopを、8月にDarla Moore School of BusinessとThe 4th International Conference on Corporate Financeを、9月にインドネシア大学と共同でJoint Accounting Research Symposiumを、10月に北京大学と高麗大学とAsia Tri-lateral Seminarを開催した。FSプログラムでは4月にAQRと共催

一橋大学商学部、経営管理研究科 研究活動の状況

で、Lasse Heje Pedersen 教授（コペンハーゲン大学・ニューヨーク大学教授、AQR Capital Management プリンシパル）によるセミナー“Trends Everywhere”を開催した。[B.2]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は、英文ジャーナルの Hitotsubashi Journal of Commerce and Management（学術雑誌の国際的な電子図書館である JSTOR に登録）、『一橋商学論叢』といった研究科独自の公表媒体を通じて研究成果の発信を行っている。さらに、『一橋ビジネスレビュー』（イノベーション研究センター〔編〕）を通じて、広く一般社会の読者をも対象にした研究成果の発信を行っている。[C.1]
- 本研究科は、イノベーション研究センター、ファイナンス研究センター、マネジメント・イノベーション研究センター(MIC)、ホスピタリティ・マネジメント人材開発センターを発行母体とするワーキングペーパーを発刊している。[C.1]
- 世界水準の研究を推進し、第3期中期目標期間中の研究分野ごとの査読付論文数（うち英語論文数、総論文数、著書数等）の数値目標に対して順調に進捗している状況にある。[C.1]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学会における主導的な役割
本研究科の教員は、商学・経営学に関する主要な学会において主導的な役割を果たしている。具体的には、組織学会、経営史学会、日本会計研究学会、日本管理会計学会、日本原価計算研究学会、日本簿記学会、日本金融学会、行動経済学会、日本マーケティング学会、CIO 学会、日本ディスクロージャー学会、インベスター・リレーション学会、CIO 学会等において、学会長、理事長、副理事長、理事、評議員などを歴任している。[D.0]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目 1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本研究科における研究は、ビジネス社会における複雑な現象を、企業とそれを取り巻く市場・制度の両面から総合的に分析・解明することを主眼とする。その成果は経営学研究の学術的な発展に貢献し、かつそれが広く世に還元されることで、社会・経済の健全な発展が実現される。そのため、本研究科における研究業績を評価するに当たり重要なポイントは、研究成果が高い学術的なインパクトを有するものと学界において高く評価されていること、及びその内容が社会的に広く浸透し、社会のあり様に影響を与えていることに置かれる。この観点から、(1)各領域において学術的・実務的に広く認知された賞を受けていること、又はこれに準ずるものであること、(2)国際的に高い学術的評価を受けている媒体において公表されていること、(3)国内外での講演等を通じて社会的に広く影響を及ぼしていること、の3点を研究業績の選定の判断基準として採用する。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 研究成果の質の高さと幅の広さ

分析項目Ⅰにおいて示したように、多数の優れた研究成果が、経営学、商学、経済学、会計学、金融・ファイナンス、経済学、さらには数学の領域においても、国内外の書籍・論文として刊行されている。

「研究業績説明書」に挙げた本研究科を代表する17件の業績に含まれる諸成果は、いずれも学術賞の受賞対象となった書籍・論文（及びそれを受けた基調講演等）や国際的にトップクラスの学術誌に掲載された査読付き論文、学術誌や一般紙誌の書評等で高い評価を受けた業績、あるいは社会・経済の健全な発展の一助となる実務的インプリケーションの豊かさを認められた業績である。

○ 学術賞の受賞

学術賞は学界の研究水準向上に貢献した卓越した業績を顕彰するものであり、その研究者が当該分野の第一人者であることを証明している。業績番号1-(1)、2-(1)、3-(1)、4-(1)、5-(1)、6-(1)は評価の高い名誉ある賞を受賞したものであり、なかには複数の賞を同時に授けられているものもある(1-(1)、2-(1)、4-(1)、6-(1))。(別添資料3201-ii1-1)

○ 国際的学術誌への掲載

本研究科の教員は国内外の査読付きの学術誌に数多くの論文を発表している。例えば、2016年度から2018年度までの間に英文の査読付き論文を累計で113本公表している。併せて国内の査読付き論文についても累計で46本を発表している。書籍についても積極的に刊行しており、2016年度から2018年度までの間に

一橋大学商学部、経営管理研究科 研究成果の状況

日本語と英語の著書を累計で 90 冊を刊行している。

業績番号 2-(2) (3)、3-(2)、7-(1) (2) (3)、9-(1) (2) (3)、13-(1) (2) (3)、17-(1) (2) (3) は内外の学術誌に多くの論文を掲載し、高い評価を受けたものである。(別添資料 3201-ii1-2)

○ 学界全体への貢献

本研究科の教員は国内外の研究発表を積極的に行っている。例えば、2016 年度における審査付き学会報告数は 31 件、2017 年度における審査付きの学会報告数は 57 件となっている。

業績番号 8-(1) (2) (3)、10-(1) (2) (3)、11-(1) (2) (3)、12-(1) (2) (3)、14-(1) (2) (3) は、優れた論文が評価されたことに加えて、内外の学会における招待講演、招聘講演の榮譽を得ており、これらを通じて学界に広く多大な貢献をしている。

○ 実務的・政策的インプリケーション

本研究科の研究業績は、その多くが学術的な水準の高さのみならず、実務的・政策的なインプリケーションの豊かさにおいても、優れたものとなっている。業績番号 15-(1) (2) (3)、16-(1) (2) (3) は、学術的な意義に加えて社会、経済、文化的意義も高く評価されている。

○ 研究成果の状況

研究成果発信の中心となるべき著書・編著書と論文について、2016 年度から 2019 年度までの間に研究科全体で外国語の査読付き論文 154 本、国内の査読付き論文 45 本、日本語と英語の著書を 114 冊発表している。水準の高さの裏付けとなる学術賞を受賞した書籍・論文や国際的評価の高い専門学術誌に掲載された論文も数多い。また学会活動については、国内外において研究発表というかたちで行われた審査付き学会報告数は 39 件 (2016 年度)、29 件 (2017 年度)、34 件 (2018 年度)、16 件 (2019 年度) を数える。

さらに学会の会長や役員として、商学・経営学の多様な領域の研究の発展に寄与している教員も相当数いるほか、科研費、寄附金等の外部資金の獲得と、それを活かした共同研究も多くの成果を生んでいる。企業や官公庁との連携の深さ、一般向け啓蒙に資する多数の論考の発信など、学界以外の社会に対しても学術を通じた貢献を広範になしえていると考える。

以上の実績から、本研究科では質・量ともにきわめて活発に研究活動が行われており、優れた研究成果をあげていると判断する。(別添資料 3201-ii1-3)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数